



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

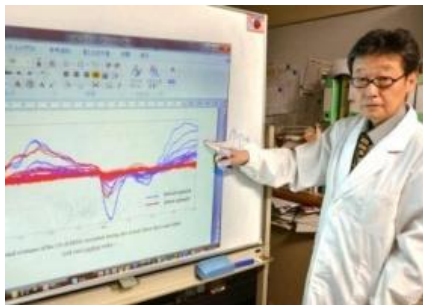
知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2804号 2016.1.4 発行

頭の中の言葉 解読 障害者と意思疎通、ロボット操作も 九工大・山崎教授ら

西日本新聞 2016年01月04日

「頭の中の言葉」を解読する仕組みを解説する九州工業大情報工
学部の山崎敏正教授



頭で思い浮かべた言葉の一部を脳波の変化から解読することに、九州工業大情報工学部（福岡県飯塚市）の山崎敏正教授（58）の研究グループが成功した。ゲー、チョコキ、パーなど選択肢を絞った条件の下、それぞれの言葉が発声時と無発声時でほぼ同じ波形を示すと突き止めた。五十音の一部でも識別に成功しており、今後全

ての音の波形を分析できれば、単語や文章の解読も可能になる。

研究が進めば、障害で言葉を話せない人との意思疎通や、音が伝わらない宇宙空間や水中での通信手段への応用が期待できる。山崎教授は「動けと念じればロボットを操作できるSFのような応用も可能となる」としている。

山崎教授が着目したのは、言語をつかさどる脳内領域「ブローカ野（や）」。「前頭葉にあるブローカ野は発声直前に活動を始め、脳が発する信号「運動準備電位」が生じて、脳波に変化を及ぼすことが知られていた。

山崎教授のグループは、十数人の男女学生を対象に「ゲー」「チョコキ」「パー」の三つの言葉を実際に声に出した時と、頭で強く意識した際の脳波を比較。直前の約2秒間は同じ運動準備電位が起り、同一の個人であれば、脳波が三つの言葉それぞれでほぼ同じ波形になると判明した。「春、夏、秋、冬」でも同様の結果だった。

グループは五十音の分析にも着手し、春夏を構成する「は」「る」「な」「つ」は80～90%の精度で脳波から識別することに成功した。ただ、同じ言葉でも波形には個人差がある。今後は被験者を増やし、五十音などの普遍的な波形を探るといふ。母音が少ない日本語は、発音が複雑な英語より信号として解析しやすく、山崎教授は「日本がこの分野で世界をリードできる」とみている。

脳波の研究に取り組む理化学研究所脳科学総合研究センター（埼玉県和光市）の脳信号処理研究チームリーダー、アンジェイ・チホッキ氏は「独自で創造的な研究成果であり、障害者などが必要としている技術だ。正確な実験を続けて実用化につなげてほしい」と話している。

■子音の識別 例を見ない

堀潤一・新潟大工学部教授の話 脳の活動から言語や動作を予測する研究は欧米で生まれ、国内では約20年前に始まった。手足の上げ下げなど動作をイメージすることに伴う脳波の研究が主だったが、動作は複雑かつ多様で、分析するのは容易ではない。言葉については、母音の識別には成功したことがあるが、子音の入った単語の識別は聞いたことがなく、幅広い可能性を感じる研究だ。

寝たきり芸人 同情はいらない、ただ笑って 「障害が武器」 「あそどっぐ」 こと阿曾太一さん（37） 毎日新聞 2016年1月3日



イベントでコントを披露する阿曾さん＝熊本県益城町で

難病で全身がまひし、顔と左手親指しか動かせない熊本県合志市の阿曾太一さん（37）は、自身の障害をコントで笑い飛ばす「寝たきり芸人『あそどっぐ』」としてライブやネットでネタを披露している。24時間介護が必要な体だが、「障害は僕の武器。プロになってお笑いを続けていくには今年が正念場と思って頑張ります」と意気込みを語る。【取違剛】

「アリバイ？ 寝てたよ。そして今も寝てるの！」。30キロの金庫盗の容疑をかけられ、警察から事情聴取されるコント「取調室」。動画投稿サイト「ユーチューブ」には、他に「もしも寝たきり障害者が銀行強盗だったら」など約30本を投稿する。「笑っていいのか分からない。でも笑ってしまう！」「この人にしかできないコント」。コメント欄には視聴者の感想が並ぶ。

佐賀県みやき町で生まれた阿曾さんは生後間もなく、全身の筋力が低下していく脊髄（せきずい）性筋萎縮症を発症。幼い頃から電動車椅子の生活で、福岡県筑後市の養護学校へ通った。

生来の明るい性格で高等部1年の時に全校生徒の前でコントを披露し、好評だったのがお笑いへの第一歩になった。「皆が笑ってくれて気持ちよかった」。筋ジストロフィーを患っていた同級生の友人とコンビを結成。「2人でプロになろう」。本気で将来をそう思い描いた。しかし卒業後、友人は23歳で他界。ショックでネタ帳も全部捨てた。この頃から寝たきりになった。障害者年金などをもらっていたが、自分の力で収入を得ていく仕事をしたかった。芸人を断念し、貯金を元手に株取引などを始めた。

転機は32歳の時。生活支援のヘルパーから動画サイト「ニコニコ生放送」を知らされた。パソコンがあれば全国にネタを放送できる。くすぶっていたお笑いへの情熱に火が付いた。ヘルパーに手伝ってもらって動画を撮影し週1本のペースでネタの投稿を始めた。

以前は障害をネタにすることをしなかったが、ためらわず自分の武器にした。初回の視聴者はわずか7人。コメント欄には「つまらねー」と書き込まれた。しかし投稿開始から数カ月後、障害者がお笑いのネタを競うNHK・Eテレの番組「SHOW-1 グランプリ」にネタのDVDを送ったところ、審査を通過し、準優勝を果たした。これを機に株取引をやめて自ら退路を断った。テレビやイベントの仕事を受け、ギャラとして月数万円を稼げるようになった。障害者年金などと合わせて、なんとか1人暮らしをしている。

福岡市で毎月開催されるライブ「お笑い番長」にも1年以上出演する。主宰するお笑いタレント、篠原けんじさん（29）は「舞台では障害をも笑いに変えられる。彼にはその力がある」と評価する。

ニコニコ生放送の視聴者は約100人にまで増えた。生放送への連続登場は今年19日で1年になり、大きな節目と位置付ける。「物心ついた時にはこの体。同情も感動もいらない。ただ笑ってほしい」。それが自分の生きる道と思っている。

【モラルを問う】多機能トイレでAV撮影か 身障者団体がメーカーに「強く自粛を要望します」 産経新聞 2016年1月3日

車いすのまま入れるスペースや、乳幼児のおむつ交換シートなどを備えた「多機能トイレ」。バリアフリーな社会を目指して設置が進んでいるが、“目的外使用”の可能性が指摘されている。多機能トイレを利用したアダルトビデオ（AV）の存在から、カップルが室内で性行為を行っている疑いも否定しきれず、身体障害者団体がAVメーカー側に制作自



肅を求める事態に発展している。モラルの在り方が問われそうだ。

トイレから出てきたのはカップルだった

中部地方に住む女性（50）の夫は（46）10年前、交通事故のため脳損傷を負った。高次脳機能障害と診断され、外出時は車いすを使う。排泄（はいせつ）や排尿の感覚にまひがあり、短時間に何度もトイレに行ってしまう。

しかし、身障者用のトイレがふさがっていることが珍しくない。女性が特に疑問に思うのは、出てきたのが1人でないケースだ。

「中からカップルが出てきたのを最初に見たときは、目が点になった。複数で入った人が、トイレ本来の目的のために使っているとは思えない。ふさがっているときに扉をたたいたらシーンとしてしまい、物音が一切しなくなったこともある。本当に困るからやめてほしい」複数で出てくるのはカップルに限らない。高校生らしい女の子ばかり3人とか、男性2人と女性1人だったこともある。

「障害のない人が入っていても注意しづらい」

女性が駅員さんに「トイレに入れなくて困る」と相談したら、返ってきたのは次のような困惑の言葉だった。

「障害者用トイレが多機能トイレと呼ばれるようになって、誰でも利用できるようになった。障害のない人が入っていても注意しづらい」

困るのは実は、時間のかかる複数での利用だけではない。健常者が「空いているから」と思って入った「ほんの数分」が、障害者には「待てない時間」だということはある。

女性は「私自身、夫が障害を持つまで、『障害があると大変だ』と思ってはいても、何がどう大変かは分かっていなかった」とする。

そのうえで、「待つことができない障害者はいる。能力が限られている中でも、本人はオムツは嫌だと思っている。広くてきれいで快適な多機能トイレを使いたい気持ちは分かるけれど、普通のトイレが使える人はぜひ、多機能トイレを、それしか使えない人のために空けておいてほしい」と訴えている。

車いす利用者の9割「待たされたことある」

問題の根底には、通常のトイレに比べて多機能トイレの数が少なく、需要に追いついていないという事情がある。

国土交通省が平成24年に行った多機能トイレの使用実態を調査（車いす利用者105人対象）によると、トイレを使用しようとして「待たされたことがよくある」と回答した人は52%に上り半数を超えた。「たまにある」（41%）を加えると、9割以上が、トイレを使いたいときに利用できなかった経験を持っていることになる。

多機能トイレの数が「十分足りている」「十分とはいえないが足りている」との回答したのは計18・1%。それに対して、「やや不足感がある」「とても不足している」は計75・2%に上った。

「マナー違反では収まらない感情がある」

多機能トイレの数が足りないことだけが問題なのではない。

アダルトビデオに触発されたカップルがトイレ内で性行為に及んでいるのではないか。使いたいときにトイレを使えないという事態が起こる背景に、そんな可能性を指摘する声もある。

ビデオの中には、多機能トイレで撮影したとみられるものが散見される。こうしたビデオのまねをして、一部のカップルらがトイレを使っていることはありうるという。

《多機能トイレを撮影場所とした作品の視聴者による模倣行為を助長・扇動する可能性を否定できません》

27年5月。身体障害者に対してさまざまなサポートを行う「特定非営利活動法人ノア

ール」(川崎市)が、アダルトビデオメーカーに向けてインターネット上に公表した要望書は、その可能性に触れたものだ。

《本来の多機能トイレとしての利用以外は、他のトイレで代用できない利用者にとってマナー違反では収まらない感情があります。(中略)企業倫理の観点から公の施設である多機能トイレでの撮影に関し、強く自粛を要望します》

ただでさえ数がたりない多機能トイレ。その上、本来その場所で行うべきではない性行為が横行すれば、トイレの使いにくさに拍車を掛けることにもなる。利用者にとっては見過ごせない迷惑行為に当たるだろう。

要望書は、メーカー側に法令順守(コンプライアンス)を訴える。

《アダルトビデオメーカー様におかれましては、コンプライアンスに反するようなことを行わずとも素晴らしい作品が制作できると考えております》

しかし、アダルトビデオメーカーからの反応はない。

障害者優先の「単機能トイレ」を

トイレは密室だ。

「健常者が多機能トイレで性行為をしようとして、着替えをしようとして、証明のしようがないのが実情だ。たとえカップルが出てきたとしても、『介助が必要だったので2人で行っていた』と言われれば、何も言えない。しかし、どうしても消化しきれない気持ちが残るのです」要望書を公表したノワールの理事長で、自身も車いすを利用する熊篠慶彦さん(46)はそう話す。

また一部の多機能トイレでは、目的外の使用を防ぐため、30分間で自動的に施錠が解除されるものもある。しかし、障害によっては用を足すのに30分以上かかる人もいる。

熊篠さんは「障害を持つ人にとって、利用できるのは多機能式トイレしかないことを理解してもらいたい」と話し、次のように続けた。

「多機能トイレでなくていい。車いすなどで動きやすい空間に便器と手すりだけを備えた『単機能』のトイレを増やし、障害者が優先的に使えるよう整備してもらえないものだろうか」

空き家を活用なら補助金 東京都、介護職員宿舎など想定 吉浜織恵

朝日新聞 2016年1月4日

全国の空き家の約1割が集中する東京都が、空き家を借り上げて職員宿舎として活用する介護事業者や、児童養護施設を出た子どもに空き家を貸す所有者らに、経費を補助する独自の有効活用策に乗り出す。新年度予算案に数億円を計上する方針だ。

都道府県レベルの空き家対策は、人口減がさほど深刻ではない大都市圏での遅れが指摘されている。都は団塊世代の「空き家予備軍」対策を先取りする必要があると判断した。

都関係者によると、補助対象になるのは、災害時に高齢者や障害者ら特別な配慮が必要な避難者を受け入れる福祉避難所(約1200カ所)のうち、施設周辺の空き家を災害時に素早く対応できるよう職員用の宿舎として借り上げる高齢者介護事業者。家賃の一部を都が補助する。不足する介護人材の安定的な確保につなげる狙いもある。

児童養護施設を出た子どもを受け入れる空き家の所有者には、受け入れに必要な改修費の一部を都が負担し、入居する子どもの生活基盤が安定するまでの家賃を軽減させる。このほか、未就学児らの学習支援など「居場所」として空き家を活用する施策も検討する。

自民税調 配偶者控除見直しで議論へ

NHK ニュース 2016年1月3日

自民党の税制調査会は、女性の働き方による税制面の差をなくし、女性が仕事に就くことを後押しすべきだとして、所得税の「配偶者控除」の見直しに向けて、ことし、本格的な議論を行うことにしています。

所得税の「配偶者控除」は、配偶者の給与収入が年間で103万円以下の場合、給与所得から一律38万円を差し引いて税を軽減する制度です。しかし、このメリットを受けるために、パート勤務の女性などが働く時間を抑える傾向があることから、「103万円の壁」とも呼ばれているほか、夫婦共働きの世帯が増えるなかで専業主婦の世帯が優遇されているという指摘も出ています。

これを受けて、自民党の税制調査会は安倍総理大臣が掲げる「一億総活躍社会」を実現するためにも、女性の働き方による税制面の差をなくし、女性が仕事に就くことを後押ししすべきだとして、ことし制度の見直しに向けて、本格的な議論を行うことにしています。

一方で、党内には、「専業主婦の世帯には負担が重くなる」などと制度の見直しに慎重な意見が出ているほか、「家庭における子育ての役割を評価すべきだ」などとして、子育て世帯に対する税制上の優遇措置は残すべきだという意見もあり、ことしの税制改正論議の焦点のひとつになる見通しです。

電機メーカー各社 自動翻訳技術の研究開発強化 NHK ニュース 2015年1月2日



大手電機メーカー各社は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて外国人旅行者の増加が見込まれることから、ことばの通訳や翻訳を自動的に行う技術の実用化に向けて研究開発を強化しています。

このうちパナソニックは、日本語の音声を英語や中国語など3か国の外国語に自動的に通訳する端末の実用化に向けて、研究を本格化させています。具

体的には、レストランや観光案内所などでの活用が見込まれる「卓上型」、持ち運びができる「ペンダント型」、それに、混雑した場所での誘導に使う「メガホン型」の3種類の試作機を開発しています。開発責任者の石黒敬三さんは「急病のときに備えて、医療用語などにも対応できるようにしたい」と話しています。

また東芝は、画像認識の技術を応用して、タブレット端末などを看板や商品のタグなどにかざすと、0.5秒で英語などに翻訳して画面に表示する技術の開発を進めています。

大手電機メーカー各社は2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、さらに増加が見込まれる外国人旅行者の利便性を高めるため、「ことばの壁」を取り除く新たな技術の実用化に向けて研究開発を強化しています。

福祉施設にケーキ 280個 工芸の技で募金集める 佐野 下野新聞 2016年1月4日



【佐野】市工芸会（時崎正（ときざきまさし）会長）はこのほど、募金を活用し、堀米町の社会福祉法人「ブローニュの森」と小中町の知的障害者支援施設「とちのみ学園」にケーキ計280個をプレゼントした。

同会は10月中旬、道の駅「どまんなかたぬま」での文化祭で、多くの募金を集めようと、100円の募金をすると同会会員が作った陶器や竹工芸のブローチなどの作品が当たるくじ引きを用意。3日

間で約12万円が集まった。

昨年は広島県での土砂災害の復興支援義援金として、約7万円を寄付した。今回は地元の人たちの手助けになればと、市内の施設に寄付した。

同会の柳誠（やなぎまこと）副会長は「喜ぶ姿をみて、とてもうれしい気持ち」と笑顔

で話していた。

男性よ、残業減らし育児を

読売新聞 2016年01月04日

男女共同参画「第4次計画」閣議決定

◆男性中心の働き方改革のための数値目標

12月25日に閣議決定された「第4次男女共同参画基本計画」は、男性中心型の労働慣行見直しを強く打ち出した点が特徴だ。

項目	現状	2020年末の目標
労働時間が週60時間以上の雇用者の割合	男性 12.9%	5%
	女性 2.8%	
男性の育児休業取得率	国家公務員 3.1%	13%
	地方公務員 1.5%	
	民間企業 2.3%	
配偶者の出産直後の男性の休業取得率	—	80%
6歳未満の子を持つ夫の育児・家事関連時間	1日あたり67分	1日あたり2時間30分

男性も育児などに積極参加できるように働き方を変えることで、女性の活躍推進を支えるのが狙い。専門家は「実効性をどう高めるかが課題」と指摘する。
時間外労働の上限検討／配偶者出産で休暇

●労働習慣にメス

「我々が訴えてきたことが大きく取り上げられた」。働く女性らで組織する市民団体「ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク」（大阪市）代表、越堂静子さんは4次計画を評価する。

男女共同参画基本計画は2000年から5年おきに策定し、生涯を通じた健康支援や暴力の根絶、貧困や障害などにより困難を抱えた女性の支援など、幅広く取り上げている。今回の4次計画は16～20年度に実施すべき施策や数値目標を12分野に整理して記載した。

最も力を入れるテーマとなる第1分野には従来、女性の参画や登用拡大を据えてきたが、4次計画で初めて「男性中心型労働慣行等の変革と女性活躍」を掲げた。

同団体は長年、「女性の働きにくさの根源には、長時間労働を当然視した男性的価値観がある」として、残業や転勤が当たり前の男性中心型の労働慣行を見直すよう、国や国連などに訴えてきた。4次計画はこうした主張に沿った格好だ。内閣府調査課長の伊藤誠一さんは、「女性が活躍するには、まず男性の働き方が変わらなければいけない」と説明する。

雇用慣行の見直しを進めるため、配偶者の出産直後に休暇取得する男性の割合を20年までに8割にするなど、具体的な数値目標を挙げた＝表＝。

●中小企業も

目標達成に向け、残業抑制策として、〈1〉労働基準法などを改正し、月60時間を超える残業に対する大企業の割増賃金率（50%以上）を、中小企業（現行25%以上）にも適用〈2〉時間外労働の上限規制を検討——などを示した。また、育休などを理由とした男性への不利益な取り扱いをした企業に国が是正指導する方針も打ち出した。

ただ、「理念や着眼点がいいが、これで長時間労働がなくなるとは思えない」と越堂さん。「残業を法規制するなど、もっと効力を期待できる政策があればよかった」

●実効性検証を

4次計画全体に対して、厳しい声もあがる。

早稲田大学非常勤講師の皆川満寿美さん（ジェンダー論）は、3次計画で15分野あったのが12分野になり、20年までに達成すべき数値目標も82項目から71項目に減ったと指摘。「男女共同参画は質、量ともにまだまだ拡充させるべきなのに、むしろ逆行している」と批判する。3次計画の「目指すべき社会」にあった「男女平等」という文言も、4次計画では見あたらなくなったという。



皆川さんは「3次計画の目標達成や進捗状況についての評価が十分されないまま、4次計画は作られた」とし、「計画の実効性を高めるため、政策効果の検証などの点検体制を強

化すべきだ」と注文する。(板東玲子)

金銭要求のウイルス増 仕事始めはメール 慎重に確認を NHK ニュース 2016年1月4日
企業や行政機関などを狙ったサイバー攻撃が巧妙化するなか、パソコンのデータを勝手に暗号化して、元に戻すためとして金銭を要求するウイルスが大幅に増えていることから、情報セキュリティの専門機関は、特に仕事始めの4日、年末年始にたまったメールは慎重に確認するよう呼びかけています。

独立行政法人の情報処理推進機構によりますと、パソコンのデータや文書を勝手に暗号化して読み取れなくしたうえで、元に戻すためとして金銭を要求する、「ランサムウェア」と呼ばれるウイルスが増えている、去年、個人や企業から寄せられた相談は116件と、前の年の3倍以上に上っています。「ランサムウェア」は、実在する企業などに似せたアドレスで送りつけられることも多く、日本語の場合も英語の場合もあり、添付ファイルを開くか、本文に表示されたリンク先をクリックすると、ウイルスに感染するというのです。

こうしたウイルス付きのメールは、新年のあいさつを装って送りつけられることから、情報処理推進機構は、特に仕事始めの4日、年末年始にたまったメールは慎重に確認するよう呼びかけています。情報処理推進機構の黒谷欣史研究員は「誤って感染すると取り返しのつかないことになるので、たまっているメールも決して流し読みはせずに、1通1通、不審な点がないか慎重に確認してほしい」と話しています。

マイナンバー きょうから番号記入必要 生活保護や社会保障などの窓口手続き

Sankeibiz 2016年1月4日

マイナンバー制度の開始に伴い4日から、地方自治体の窓口で生活保護の申請など、社会保障や税関連の一部の手続きをする際に個人番号の記入が必要になる。一方で、番号を知らせるための「通知カード」が相当数、受け取られない状態で市区町村に保管されており、課題を抱えたまま制度が動き出す。

手続きで番号記入が必要なのは、生活保護のほか、国民健康保険の加入、固定資産税の減免の申請など。行政事務の効率化が狙いだが、当面は、利用者にとってメリットを実感できる場面はあまりないのが実態だ。

ICチップ付きのプラスチック製の「個人番号カード」の交付は近く始まる。既に希望者を対象に申請を受け付けている。顔写真付きで身分証明書に使い、インターネットで確定申告ができる。政府は、自治体の独自サービスや民間分野も含めて利用範囲を拡大し、普及を図る考えだ。

日本郵便によると、昨年12月27日時点で、不在や転居で配達できず市区町村に保管先が移った通知カードは558万通。本人が窓口に出向くなどして受け取らなければ、少なくとも3カ月保管され、その後は破棄される可能性もある。大阪市の一部地域ではカードの未作成が発覚、配達が今月にずれ込んだ。

また国民への制度の周知も十分とはいえず、サイバー攻撃や職員の不正による個人情報の流出への懸念も払拭できていない。

20年パラリンピック、選手発掘へ＝小5以上に体験事業－東京都

時事通信 2016年1月3日

「登れ！パラアスリートの頂点へ」。2020年東京パラリンピックに向け、東京都は初めて選手の発掘事業に乗り出す。小学5年生以上で障害のある都内在住、在学、在勤者を対象にして1月以降、各競技のルール説明会や練習試合などに参加するプログラムを実施。募集は既に終えており、障害者競技団体と共に20年大会への出場を目指す。

発掘事業は、20年大会で実施される22競技のうち、陸上や水泳、柔道、車いすテニスなど15競技が対象。都が15年11月末まで募集したところ、定員100人に対し、10代～60代以上の253人が応募した。都は全員を受け入れる。舛添要一知事も「(競技によっては)今から練習すれば20年に間に合うと思う。事業はぎりぎりまで続けたい」と意気込みを示す。

社説【ここにある「貧困」】支援の土台つくる年に 沖縄タイムス 2016年1月4日

クリスマスを前にした祝日の午後、那覇市の与儀公園に「自立支援テント村」が開設された。経済的に困っている人たちの相談に応じようと、反貧困・反失業県ネットワークなどが、この時期に取り組んでいるものだ。

テント村に足を運んだ70代の女性は、夫婦合わせて6万5千円の年金しかなく、家賃を払うとほとんど残らないと生活苦を訴えた。親しい人の香典代も出せず、持病の通院もままならないという。

この日は35人が相談に訪れ、女性を含む4人が緊急に生活保護申請が必要と判断された。支援に関わる団体の事務局長は「2009年からやっているが、状況は悪くなっている。それでも生活保護は恥ずかしいという気持ちがあり、躊躇(ちゅうちょ)する高齢者が少なくない」と話す。

親族に扶養できない理由の報告を求めると扶養義務が強化された生活保護法の改正や、一連のバッシングが影を落としているのだろう。

県内の65歳以上の生活保護受給割合は4・93%で、大阪に次いで2番目に高い。

高齢者で増えるのは全国的な傾向だが、沖縄は米軍統治下にあった影響で年金制度への加入が遅れ、無年金や低年金の人が多いという特殊な事情も抱える。

さらに国民年金の納付率が低く、社会保険加入率の低い非正規社員が多い現実は、将来の無年金や低年金につながる恐れがある。

「下流老人」「老後破綻」が流行語となる中、沖縄の状況は一層切実で深刻だ。

冬休みに入った12月の土曜日、沖縄市諸見里の「ももやま子ども食堂」には、夕食を囲む子どもたちの笑い声が響いていた。

「孤食」の子らに食事を提供し、居場所にしてもらおうと5月に開所。運営するNPOが週1回、手作り料理を振る舞っている。

「ごはんが足りない子は、ほかの事も足りていない」「ごはんをきっかけに支え合う関係をつくりたい」。子ども食堂の取り組みが県内で広がる背景には、困窮世帯の親子が抱える困難が横たわる。

1人当たり県民所得は全国最下位、完全失業率や母子世帯割合は全国一高く、収入に影響する大学進学率は全国一低い。

子ども食堂でボランティアを続ける女性は「夕飯を食べに来てね」という招待状を母子世帯に送っている。公的な支援が足りない現状をよく知っているからだ。

子育ての責任を親にだけ押し付ければ、貧困は固定化され格差は拡大する。

高齢者福祉を含めた社会保障政策の持続性・安定性を高めるためにも、子どもに対する社会投資は重要である。

国が来年度沖縄予算で、子どもの貧困対策事業を打ち出したことは歓迎するが、小さな一歩を踏み出したにすぎない。

4月には県子どもの貧困対策推進計画がスタートする。

公的責任を明確にした上で、社会のゆがみに向き合い、対策の土台をつくる1年にしてほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

